

2024 年度 国保料等の調査結果 国保料 35 市町村で引き上げ

県保険医協会では 6 月に県内市町村に対し国民健康保険料（税）及び保険証の交付状況等のアンケート調査を行い、回答をまとめた。

保険証交付状況、保険料滞納状況

国民健康保険証の交付対象世帯は前年より 7,109 世帯減り 259,920 世帯。その内 394 世帯が未交付となっている。

保険料を滞納している世帯は、交付対象世帯の 14.3％＊にあたる 23,987 世帯で、前年（13.1％＊、28,406 世帯）より 1.2％増。滞納世帯が 20％以上を占める市町村は松本市、岡谷市、諏訪市、塩尻市、東御市、御代田町、高山村の 7 市町村。滞納世帯のうち 1 年以上滞納している世帯は 28.4％＊にあたる 6,242 世帯で、前年（30.4％ 6,464 世帯）より 2.0％減少した。（2024 年 1 月 1 日時点）
＊無回答の自治体を除く割合

窓口留保の内訳・理由

保険証を発行したにも関わらず被保険者に交付せず窓口での留置きとした件数は、交付対象世帯の 0.19％＊にあたる 395 世帯。理由は「滞納」が 67.3％を占め、「住所不明」32.2％、「その他」0.5％。（2024 年 1 月 1 日時点）
短期証の発行状況（2024 年 1 月 1 日時点）
通常の有効期限より短い短期被保険者証（以下、短期証）が発行されたのは、滞納世帯の 9.5％＊にあたる 2,606 世帯。上田市が前年より大幅削減したことにより県全体で 1,272 世帯減少。

短期証の発行基準

短期証を発行するにあたり、保険料の滞納期間の基準があると回答したのは 36 市町村。基準を「6 カ月」とする回答が 13 市町村で最多、次いで「12 カ月」が 8 市町村、「3 カ月」が 4 市町村、最も短い「1 カ月」と回答したのは下諏訪町と南箕輪村だった。
滞納金額の基準があると回答したのは 10 市町村で、2 ～ 50 万円以上と自治体ごとに差があった。一方で、滞納世帯であっても高校生以下の被保険者がいる世帯は短期証の発行対象から除外するなど年齢要件を設けている自治体があった。

資格証明書の発行状況

療養費払いとなる資格証明書は 16 市町村で 191 世帯 257 人に発行した。安曇野市が 2022 年より最多で 70 世帯 90 人に発行した。発行にあたり滞納期間の基準があると回答したのは 22 市町村で、期間は「12 カ月」が最多だった。（2024 年 1 月 1 日時点）
国保法 44 条窓口負担の減免状況

2023 年度実績では 8 市町村で 28 人（前年度 6 市町村 25 人）だった。

2022 年度の決算状況

歳入と歳出の単純収支では諏訪市、下諏訪町を除く全市町村でプラスとなった。プラス額が多い順に長野市、松本市、上田市、町村部では富士見町、御代田町、原村。

2022 年度の国民健康保険事業基金残高（以下、基金残高）は、市部では平均 5 億円、町村部では平均 1 億円を超えた。全県の保険証交付対象世帯数で割り出した一世帯当たりの基金残高は 62,383 円（前年 59,614 円）と増加した。市部では 1 世帯当たり 50,622 円、町村部では 102,940 円で、50 万円を超える自治体が 5 村あった。

子ども均等割の独自減免、補助制度

2022 年 4 月から未就学児の均等割について半分を国、県、市町村の費用負担で軽減する制度が開始されたが、それに加えて市町村独自の減免制度があると回答したのは南木曽町、小海町、長和町、木曽町の 4 町。均等割額の残り半分に対する減免や補助を行っている。

2024 年度の国保料試算

右表に夫婦 2 人と子ども 1 人、所得 250 万円のモデル世帯の年間保険料（税）を試算した。前年度と比べ 30 市町村が保険料を据え置き、引き上げは 35、引き下げは 12 市町村。引き上げ幅が大きいのは山形村 68,359 円、茅野市 51,472 円。引き下げ額では山ノ内町 -46,950 円、朝日村 -24,486 円。

保険料の全県平均は 372,818 円で前年度より 6,115 円増。最も高額となったのは南相木村の 426,860 円で所得に対する割合は 17.1％。最も低額となった根羽村は 252,412 円、所得比 10.1％と、自治体間で年間約 17 万円の差があった。

また、所得金額が同条件となるよう試算した協会けんぽ加入時の年間保険料は 205,989 円であり、南相木村との格差は 2.07 倍だった。その他松本市、岡谷市、山形村が 2 倍以上、69 市町村が 1.5 倍以上となった。最も低額な根羽村でも 1.22 倍と全ての市町村で協会けんぽの保険料を上回った。

保険証廃止に伴う短期証等の取扱い

12 月 2 日の保険証新規発行停止に伴い、短期被保険者証・資格証明書の発行も廃止されるが、今年度の更新時の短期証の発行については 50 市町村が「今まで通り発行する」と回答。

表. 2024 年度 国保料試算（介護保険料込み） 長野県保険医協会まとめ

モデル世帯：夫婦（40 歳以上）2 人、子ども 1 人、所得 250 万円、固定資産 3 万円
※順位…試算額が高額順 所得比…所得 250 万円に対する国保料の割合（％）

市町村	試算	順位	前年増減	所得比	市町村	試算	順位	前年増減	所得比
長野市	405,360	9	0	16.2	松川町	350,299	65	4,100	14.0
松本市	412,230	4	0	16.5	高森町	375,454	43	0	15.0
上田市	380,571	31	25,000	15.2	阿南町	375,208	44	19,643	15.0
岡谷市	418,371	3	22,151	16.7	阿智村	368,380	51	0	14.7
飯田市	381,945	29	0	15.3	平谷村	289,900	75	18,420	11.6
諏訪市	375,678	42	13,408	15.0	根羽村	252,412	77	24,872	10.1
須坂市	379,680	32	0	15.2	下條村	348,873	68	1,900	14.0
小諸市	375,820	41	-7,150	15.0	売木村	309,680	73	19,050	12.4
伊那市	389,040	21	0	15.6	天龍村	370,329	50	0	14.8
駒ヶ根市	383,825	27	-3,413	15.4	泰阜村	310,764	72	0	12.4
中野市	396,080	18	3,650	15.8	喬木村	379,604	33	0	15.2
大町市	370,450	48	1,900	14.8	豊丘村	346,600	69	15,484	13.9
飯山市	410,915	5	-1,650	16.4	大鹿村	284,709	76	15,473	11.4
茅野市	401,571	13	51,472	16.1	上松町	359,432	59	0	14.4
塩尻市	397,487	16	16,550	15.9	南木曽町	402,050	11	9,170	16.1
千曲市	377,430	37	0	15.1	木祖村	377,838	36	23,778	15.1
佐久市	409,360	7	-2,470	16.4	王滝村	349,045	67	13,810	14.0
東御市	374,690	45	0	15.0	大桑村	396,445	17	-800	15.9
安曇野市	385,260	26	0	15.4	木曽町	359,280	60	0	14.4
小海町	367,450	54	10,300	14.7	麻績村	385,935	25	-3,525	15.4
川上村	402,640	10	10,160	16.1	生坂村	363,360	58	0	14.5
南牧村	378,248	35	21,583	15.1	山形村	426,419	2	68,359	17.1
南相木村	426,860	1	-2,610	17.1	朝日村	354,280	64	-24,486	14.2
北相木村	410,590	6	-930	16.4	筑北村	400,455	15	13,775	16.0
佐久穂町	374,330	46	0	15.0	池田町	378,840	34	26,780	15.2
軽井沢町	389,160	20	0	15.6	松川村	363,710	57	0	14.5
御代田町	376,700	39	2,000	15.1	白馬村	355,080	63	-3,040	14.2
立科町	375,852	40	24,624	15.0	小谷村	355,600	62	10,040	14.2
青木村	407,120	8	0	16.3	坂城町	386,885	24	835	15.5
長和町	371,435	47	6,610	14.9	小布施町	367,725	53	0	14.7
下諏訪町	400,516	14	0	16.0	高山村	387,110	22	0	15.5
富士見町	382,534	28	3,981	15.3	山ノ内町	298,520	74	-46,950	11.9
原村	359,180	61	9,036	14.4	木島平村	389,985	19	0	15.6
辰野町	340,540	70	28,210	13.6	野沢温泉村	381,620	30	3,700	15.3
箕輪町	377,420	38	3,500	15.1	信濃町	367,780	52	0	14.7
飯島町	364,330	56	0	14.6	飯綱町	364,490	55	0	14.6
南箕輪村	370,420	49	0	14.8	小川村	401,810	12	0	16.1
中川村	333,240	71	-3,200	13.3	栄村	349,760	66	23,540	14.0
宮田村	386,977	23	0	15.5	平均	372,818	—	—	14.9

資格証明書については、特別療養費の支給に変更となるが、それに伴う事前通知について、「今までの発行基準を継続する」と回答したのは 13 市町

村で、60 市町村は「未定」と回答した。
◆調査結果の全容は協会ホームページを参照されたい。



国保改善交流集会を開催
11 月 19 日、長野市内で長野県社会保障推進協議会（県社保協）の国保部会主催で国保改善運動交流集会が開催された。
記念講演では、愛知県社保協の副議長を務める澤田和男氏が「国保料（税）引き下げの運動をどうすすめるか」と題して講演した。国保の保険料は会社員が加入する協会けんぽと比べて平均 1.5 倍以上と高額であることについて、国が公費を 1 兆円投入すれば加入者の負担額を協会けんぽと同程度まで引き下げることが可能であると

論じた。また、子どものいる世帯や低所得世帯、収入減少した世帯には別途減免を行うことで、滞納世帯を減らし国保料の収納率を上げることが可能であり、一般会計からの繰り入れを活用すべきだと述べ、それについて市町村の主張する「一部の加入者に市税を投入するのは理解が得られない」といった、支払が難しい人を「一部」と表現し助け合いを放棄する考え方を改めさせる運動が必要だと呼びかけた。
県保険医協会が実施した今年度の国保アンケート集計結果についても報告され、今後の活動として、国保と協会けんぽとの保険料格差を埋めるための公費投入や納付金の引き下げを国・県に求めていくことなどが示された。